

O3-045

多職種が関わる小児医療連携の会

菊池 豊

芳賀赤十字病院

小児の多彩な心身の不調、支援の必要な社会的背景への対応には、多職種の関りが必須である。我々は、栃木県東地区に唯一存在する小児入院可能な病院であり、医療－教育－行政相互の関りを強化することを目的として、小児医療連携の会を立ち上げ一定の成果を上げることができたので報告する。

院内の小児科医、地域医療連携課、診療支援課から構成される準備委員会を立ち上げた。地域の医師会、行政の了解を得たのち、各施設に対して案内状等を送付して参加者を募った。2015年4月から2018年9月に合計9回の小児医療連携の会を開催した。テーマは、成長障害、アレルギー疾患、不登校、養育支援を中心とし、発表者を医療者に限定せず教育や行政にも依頼した。参加者は61名から116名で、当初医療関係者の参加が多かったが、後半は行政からの参加者が増加した。教育関係は食物アレルギーや成長障害を扱って以降一定の参加者があり、身近なテーマを求めていることが分かった。小児医療連携の会は、教育機関や行政に認知され、学校健診や医療的ケア児への対応に活用され、更に医育教育へも寄与している。また当院の患者数増加にも貢献した。

小児医療連携の会の立ち上げとその有用性について報告した。多職種が連携して小児に関わる機会を提供でき成果をあげた。

O3-046

札幌市の学校健診における
成長曲線の有効活用
抽出基準の変更と自動抽出の開始

小池 明美

札幌市学校医協議会 / 医療法人 宮の沢小池こどもクリニック

2014年の日本学校保健安全施行規則の改正により、児童生徒の発育を評価するためには成長曲線・肥満度曲線の有効活用が重要であるとされた。日本学校保健会「児童生徒等の健康診断マニュアル」の学校健診基準により異常が疑われる児童・生徒については学校医に相談し、その事後処理を決めるものである。しかし、内科学校医の多くは成長曲線に馴染みが少なく的確な判断が難しい例も含まれる。特に児童生徒数が14万人以上の札幌市では、抽出人数が2万人を超える事が予測され、抽出基準を医学的に有効な範囲で変更し、事後処理も簡略化する事が必要と考えた。

日本学校保健会推薦の校務支援システムでは、養護教諭がその検診記録に身長、体重を入力すると成長曲線が自動的に描出される。札幌市学校医協議会は札幌市教育委員会と協力し、学校健診における成長曲線有効活用の基準値を様々な数値でシミュレーションを行い、医学的妥当性について小児内分泌専門医と検討を重ね、札幌市独自の基準に変更した。「極端な低身長、身長の伸びが小さい、高度肥満、進行性肥満、高度やせ、進行性やせ」の6群とし、自動抽出された児童生徒のうち、身長に係ることは小児内分泌専門医、体重に係ることはかかりつけ医を受診とした。保護者宛の説明文、内科学校医及び専門医療機関への依頼文、専門医療機関名簿、肥満保健指導資料を作成し、成長曲線有効活用の必要性の理解のため講演会も行った。

2019年度より、札幌市の小中学校、市立高校304校においてその有効活用を開始した。総児童生徒数は139,438人（市立小学校198校、中学校98校、高校8校の計304校）で、この基準による総抽出人数は6,516人、平均抽出率は4.67%で、1クラスあたり1～2名の抽出人数であった。実際の医療機関受診総数は906人、平均受診率は13.8%、各専門医療機関への受診人数は10名前後であった。新型コロナウイルス感染症禍であった2022年までの3年間で、その抽出率は上昇し、医療機関への受診率は低下した。「高度肥満」「進行性肥満」の抽出率が著明に増加し、「進行性やせ」も微増した。

この基準には疾病見逃しの危惧など諸問題を含むため、大学、専門医療機関、診療所、小児科医会、学校医、教育委員会より構成された「成長曲線有効活用検討委員会」を2022年3月に設立し、さらに学校保健に貢献するつもりである。